

6 年産過剰作付を警戒

全中方針 中長期に 79 万トンを削減へ

全中はこのほど、J Aグループの「令和 6 年度水田・畑作農業対策にかかる取り組み方針」を決定した。6 年産に向けた取り組みと中長期的な取り組みに分けて方針を整理している。主食用米については、6 年産に向けて「過剰作付け」の懸念を示すとともに、中長期的には 80 万トン近い需要の縮小を想定した作付転換の必要性を強調している。6 年産に向けた取り組み方針では、主食用米の生産量見通しについて「4 年産の作付実績および 5 年産の生産量見通しと同数値になっているが、米価の上昇によって主食用米の作付面積が増え、過剰作付けとなる可能性がある」懸念を表明。このため「適正な生産目安の設定、適正生産の推進」を方針に掲げている。

このほか 6 年産に向けては、▷輸入依存穀物などの増産による自給率や自給力の維持・向上▷水田・畑作関係予算を最大限活用した作付け▷環境調和型農業の推進▷海外での需要開拓に向けた取り組み▷収入減少影響緩和対策（ナラシ）などセーフティネットへの加入推進——など取り組み方針に挙げている。

加えて「J Aグループの集荷・販売と適正な価格形成に向けた取り組み」も方針に掲げ、「複数年契約を含む事前契約の拡大に取り組む」とともに、「出来秋には出荷契約を確実に履行することで計画的な集荷・販売に取り組む」方向を示した。併せて「実需者に向けた価格転嫁の働きかけ」も実施していく。

農業従事者 7 割減想定

一方、中長期の取り組みに向けては、農林業センサスに基づいて基幹的農業従事者数を「2050 年までに 36 万人に急減（7 割減）する見通し」と独自に試算。農地面積についても国交省データを踏まえ、「2050 年までに 304 万㍓に減少（3 割減）する見通し」と想定している。

加えて現在のトレンドが継続した場合の主食用米の需要について、2022（令和 4）年から 2030（令和 12）年までの減少量を「79 万トン」と試算。これに基づいて「主食用米面積の 12%に相当する 14 万 7000 ㍓を主食用米以外の作物に転換する必要」を強調している。

このための中長期的な取り組み方向として、「水田機能を維持しながら畑作物を生産する水田については水稲とのブロックローテーションを、畑作物の作付けが定着している水田については畑地化を促進する」と掲げた。

輸入依存穀物について、「これまでの作付転換作物に加え、新たな選択肢を検討する必要」を指摘している。